

令和6年9月18日

「兆しレポート」のとりまとめについて ～多様な価値観を有する若者など働き手の 視点に立った「人への投資」拡充の兆し～

労働力人口の減少による人手不足を背景に、人件費をコストとみる時代は終わり、現在は賃上げや働き方改革が浸透するなど、人的資本投資の取組が進んでいます。

本レポートでは、地域企業へのヒアリング等を通じて、人的資本投資※の実態や特徴的な事例をとりまとめました。併せて、働き手の視点に立った投資を推進する上で押さえるべきポイントを整理・とりまとめました。

※本レポートでは、社員の能力や健康、働きがいなどを向上させるための投資のことを人的資本投資（人への投資）と捉えています。

1. 人的資本投資に係る取組の実態を把握

人的資本投資に取り組んでいる地域企業へのヒアリング結果から、人的資本投資として取り組む内容として「労働条件面での改善」「人材開発」「組織経営改革」の3類型に大別でき、またエンゲージメント調査の結果を受けて、企業の規模・業種を問わず、各類型の取組事項の拡充・改善を図るなどの取組の進展が確認されました。

2. 地域企業における人的資本投資の取組の特徴を整理

先駆的な人への投資を行う地域企業4社に対するヒアリングを実施し、人材戦略の概要をはじめ、キャリア形成支援やエンゲージメントの向上に資する取組の内容・背景等の調査・分析により、取組の特徴を整理しました。

(事例掲載企業)

日本特殊陶業株式会社、CKD株式会社、株式会社関ヶ原製作所、太平洋工業株式会社

3. 働き手の視点に立った投資を推進する上でのポイントをとりまとめ

1. 及び 2. を踏まえて、他の企業が取り組む上での参考となるよう、働き手の視点に立った投資を推進する上で押さえるべきポイントとして、社員の自律や成長を促す施策やそれらを後押しする体制の構築等を整理しました。

(お問合せ先)

中部経済産業局 企画調査課長 吉岡

担当：中島

電話：052-951-2723 (直通)

メール：bz1-chb-kikaku@meti.go.jp

